

2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志

TEL 03-3272-6002

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	235,006	11.4	5,309	45.5	7,235	35.2	8,758	25.4
2021年12月期第3四半期	210,965	12.6	9,746	15.5	11,159	49.5	6,985	65.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 20,430百万円 (38.1%) 2021年12月期第3四半期 14,790百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	160.09	159.90
2021年12月期第3四半期	124.47	124.26

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前年同四半期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	412,021	236,607	55.1
2021年12月期	406,896	226,947	53.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 227,145百万円 2021年12月期 218,449百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		45.00		45.00	90.00
2022年12月期		45.00			
2022年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	9.4	7,000	46.2	8,500	45.0	9,000	5.2	165.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	58,286,544 株	2021年12月期	60,621,744 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	5,303,053 株	2021年12月期	4,775,558 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	54,707,680 株	2021年12月期3Q	56,116,835 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2022年11月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、緩やかな持ち直しの動きも見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制等を受けた原材料やエネルギーの価格高騰、供給面での制約に加え、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクや急激な為替変動が生じております。また、主要市場の一つであるディスプレイ業界では在庫調整の動きが急速に進むなど、企業活動に大変厳しい影響がありました。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「事業の収益力強化」、「重点開発領域の創出と拡大」、「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,350億6百万円（前年同期比11.4%増）と増収になりましたが、営業利益は53億9百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益は72億35百万円（前年同期比35.2%減）と、それぞれ減益になり、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億58百万円（前年同期比25.4%増）と増益になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて、売上高は6億78百万円減少し、営業利益は96百万円、経常利益は66百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、大型テレビやスマートフォン向けの液晶パネル需要が減少したことで大型から中小型まで急激な減産の動きが進み、後半は出荷が低調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、容器用が食品容器向けを中心に堅調でしたが、半導体等の部材不足や中国でのロックダウンに伴う影響により自動車用や事務機器用が伸び悩みました。

インクジェットインキは、商業印刷用やサイン用が堅調に推移しました。また、車載用リチウムイオン電池材料は、米国や欧州の拠点整備が進み、需要の増加とともに供給を拡大させております。

これらの結果、当事業全体の売上高は590億25百万円（前年同期比6.3%増）と増収になりましたが、原材料の価格高騰やエネルギーコスト上昇の影響もあり、営業利益は13億57百万円（前年同期比66.4%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億99百万円減少し、営業利益は15百万円減少しております。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、後半に入り導電性接着シートや電磁波シールドフィルムがスマートフォンの市況低迷の影響を受けたほか、液晶パネルや自動車向けの耐熱微粘着フィルムも市場での急激な生産調整のため低調となりました。

接着剤は、国内ではスナックやペットフード向けなど包装用が堅調で、粘着剤は、ラベル用やディスプレイ用が需要低迷の影響を受けました。海外では、米国やインドでの設備増設により粘着剤の拡販が進んだほか、接着剤も食品や薬品向けに包装用が伸長しました。

缶用塗料は、国内では機能性を付与した新製品の拡販も進みましたが、全体では伸び悩みました。海外では酒類などの飲料缶用の販売が増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は567億56百万円（前年同期比9.8%増）と増収になりましたが、原材料やエネルギーのさらなる価格高騰に、販売価格の改定やコスト削減が追い付かず、営業利益は17億94百万円（前年同期比33.2%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億95百万円減少し、営業利益は46百万円減少しております。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、冷食や飲料ラベル、麺類等の食品向けの需要が堅調でしたうえ、各種資材の調達難や価格上昇を見据えた顧客での在庫積み増しの動きが継続し、主力の包装用が好調に推移しました。海外では、中国がロックダウンによる影響を受けましたが、他の地域では経済活動が回復したことや拡販も進んだことにより、堅調に推移しました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用で新版需要が少なかったことに加え、エレクトロニクス関連の精密製版も伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は621億48百万円（前年同期比16.0%増）と増収になりましたが、世界的な原材料の調達難や価格高騰に加えてエネルギー価格の上昇も重なり、営業利益は6億40百万円（前年同期比56.6%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は49百万円減少し、営業利益は20百万円減少しております。

④ 印刷・情報関連事業

情報系印刷市場の構造的な縮小により、国内では、チラシや広告、出版向けが低調でしたが、紙器用や飲料缶向けの金属印刷用は堅調に推移しました。また、原材料の調達難や価格高騰、エネルギーなどのコスト上昇により利益が圧迫されるなか、同業他社との協業や事業の構造改革によるコストダウンも進めました。

海外では、欧州や中国等でウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により市況が低迷しましたが、他の地域では経済活動の回復や拡販が進んだことにより堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は557億50百万円（前年同期比14.1%増）と増収になりましたが、営業利益は7億37百万円（前年同期比25.9%減）と減益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は34百万円減少し、営業利益は13百万円減少しております。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしています。売上高は37億4百万円（前年同期比17.2%減）と減収になりましたが、退職給付費用の減少などにより、営業利益は7億76百万円（前年同期比36.3%増）と増益になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,120億21百万円で、前連結会計年度末残高より51億24百万円増加しました。負債は1,754億13百万円で、前連結会計年度末残高より45億35百万円減少しました。純資産は2,366億7百万円で、前連結会計年度末残高より96億59百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。また、原材料の確保や価格高騰などの影響により棚卸資産が増加しました。一方、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響に加え、配当金の支払いや自己株式の取得により現金及び預金が減少し、主要市場の一つであるディスプレイ業界での在庫調整などに伴う仕入減少により買掛金が減少しました。また、保有株式の一部売却に伴い投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループにおきましては、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、主要市場の一つであるディスプレイ業界で在庫調整の動きが急速に進むなど、企業活動に大変厳しい環境が続いております。そのなか、原材料を確保し顧客への安定供給に努めたことに加え、円安外貨高による為替換算の影響もあり、売上高は想定以上に推移しております。一方、原材料やエネルギーなどの価格が想定を上回って高騰し続けており、コスト削減や適正な販売価格への改定にも努めておりますが、利益改善には時間を要し、当第3四半期連結累計期間の低調を補うには至らないものと見込まれますため、2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました数値から変更しております。なお、詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,816	46,805
受取手形及び売掛金	94,297	98,750
有価証券	24	425
商品及び製品	34,149	41,199
仕掛品	726	1,462
原材料及び貯蔵品	24,695	28,943
その他	5,979	6,556
貸倒引当金	△1,100	△1,220
流動資産合計	223,589	222,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,134	114,571
減価償却累計額	△68,102	△72,185
建物及び構築物(純額)	39,031	42,386
機械装置及び運搬具	158,945	167,672
減価償却累計額	△134,125	△140,678
機械装置及び運搬具(純額)	24,819	26,993
工具、器具及び備品	26,277	29,097
減価償却累計額	△22,354	△23,279
工具、器具及び備品(純額)	3,922	5,817
土地	30,060	30,991
リース資産	5,426	6,240
減価償却累計額	△1,530	△1,818
リース資産(純額)	3,895	4,422
建設仮勘定	9,986	13,516
有形固定資産合計	111,716	124,126
無形固定資産	2,225	2,821
投資その他の資産		
投資有価証券	54,093	45,258
退職給付に係る資産	10,255	10,391
繰延税金資産	2,420	2,837
その他	2,777	3,856
貸倒引当金	△182	△195
投資その他の資産合計	69,364	62,148
固定資産合計	183,306	189,097
資産合計	406,896	412,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,221	63,916
短期借入金	24,042	24,072
未払法人税等	1,652	1,783
環境対策引当金	537	437
その他	17,672	19,145
流動負債合計	112,125	109,355
固定負債		
長期借入金	55,415	55,170
繰延税金負債	8,703	7,288
環境対策引当金	364	261
退職給付に係る負債	2,275	2,129
資産除去債務	32	33
その他	1,030	1,173
固定負債合計	67,823	66,058
負債合計	179,948	175,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,546	32,530
利益剰余金	151,740	150,861
自己株式	△9,784	△10,696
株主資本合計	206,236	204,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,941	6,516
為替換算調整勘定	△1,212	13,058
退職給付に係る調整累計額	3,483	3,142
その他の包括利益累計額合計	12,213	22,717
新株予約権	163	112
非支配株主持分	8,334	9,349
純資産合計	226,947	236,607
負債純資産合計	406,896	412,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	210,965	235,006
売上原価	167,206	194,514
売上総利益	43,759	40,491
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,527	5,808
給料及び手当	8,791	9,123
賞与	1,933	2,020
福利厚生費	2,269	2,322
減価償却費	1,517	1,382
研究開発費	2,487	2,577
その他	11,484	11,947
販売費及び一般管理費合計	34,012	35,181
営業利益	9,746	5,309
営業外収益		
受取利息	126	155
受取配当金	799	973
為替差益	730	2,452
その他	600	601
営業外収益合計	2,256	4,182
営業外費用		
支払利息	399	855
持分法による投資損失	143	165
正味貨幣持高に係る損失	-	1,007
その他	301	229
営業外費用合計	844	2,257
経常利益	11,159	7,235
特別利益		
固定資産売却益	311	18
投資有価証券売却益	227	5,534
その他	14	-
特別利益合計	553	5,553
特別損失		
固定資産除売却損	175	257
減損損失	603	-
事業構造改善費用	1,208	-
操業停止費用	-	225
その他	281	134
特別損失合計	2,268	618
税金等調整前四半期純利益	9,443	12,170
法人税、住民税及び事業税	2,900	3,639
法人税等調整額	△611	△300
法人税等合計	2,288	3,338
四半期純利益	7,154	8,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,985	8,758

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,154	8,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,915	△3,425
為替換算調整勘定	3,707	15,050
退職給付に係る調整額	△105	△340
持分法適用会社に対する持分相当額	118	315
その他の包括利益合計	7,635	11,598
四半期包括利益	14,790	20,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,976	19,261
非支配株主に係る四半期包括利益	813	1,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる従来の収益認識方法からの主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品及び商品の国内販売

従来は、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上割引

従来は、売上割引を営業外費用として認識しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 有償受給取引

従来は、原材料の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は678百万円減少し、売上原価は581百万円減少し、営業利益は96百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は66百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(超インフレの会計処理)

第2四半期連結会計期間において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当企業グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、当企業グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当企業グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第3四半期末日の為替レートで換算し、当企業グループの連結財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,038	51,471	52,979	48,843	207,332	3,633	210,965	—	210,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,470	204	579	4	2,258	838	3,097	△3,097	—
計	55,508	51,676	53,558	48,847	209,590	4,471	214,062	△3,097	210,965
セグメント利益	4,036	2,687	1,476	996	9,196	569	9,765	△19	9,746

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	1,008	65	399	137	1,611	—	—	1,611

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失1,008百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,086	56,460	61,481	55,748	231,776	3,229	235,006	—	235,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	296	666	2	1,903	474	2,378	△2,378	—
計	59,025	56,756	62,148	55,750	233,680	3,704	237,384	△2,378	235,006
セグメント利益	1,357	1,794	640	737	4,531	776	5,307	2	5,309

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「色材・機能材関連事業」の売上高は399百万円減少、セグメント利益は15百万円減少し、「ポリマー・塗加工関連事業」の売上高は195百万円減少、セグメント利益は46百万円減少し、「パッケージ関連事業」の売上高は49百万円減少、セグメント利益は20百万円減少し、「印刷・情報関連事業」の売上高は34百万円減少、セグメント利益は13百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。